

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に含せる)	高齢者保養施設利用助成事業				事業開始年度 15	年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名前を付ける)	高齢者保養施設利用助成事業				担当課 高齢福祉課	
事業の概要 (事業の内容)	<p>1. 対象者            ①日野市内に住所を有し、かつ、住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている者            ②70歳以上の者            ③①及び②の者が介護保険の要介護認定を受けている場合は同行する者</p> <p>2. 内容            ①宿泊は1泊につき3,000円の助成。ただし、年度内2泊まで            ②日帰りは1回につき500円の助成。ただし、年度内5回まで</p>					
当該年度の実施目的	高齢者が保養施設に行くことにより、引きこもりを防止及び健康増進を図り、もって高齢者の福祉向上を推進する。					
当該年度の実施成果	保養施設を利用することにより、高齢者の引きこもり防止や健康増進が図られた。					
事業実施上の課題・問題	もっと広範囲の施設を対象にとの要望もあるが、現在の仕組み及び予算では、大幅な増加は不可能。 基本的に更なる充実を目指すのか、現状維持なのかの検討が必要。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	旅行代理店窓口の活用を検討するなど、仕組みを検討。					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位 ※	発行枚数	枚	発行枚数	枚	発行枚数 平成17年度ベース 315.2%
数的な成果・サービス対象等事業の実績		297		981		1,233 平成18年度ベース 25.7%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)		738,500		2,106,120	3,612,000	71.5%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)		738,500		2,106,120	3,612,000	71.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%		100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など(単位)(円) 当たりに要した費用(円)		2,487		2,147	2,929	36.4%
②事業の実績・成果など(単位)(円) 当たりに要した市税の額(円)		2,487		2,147	2,929	36.4%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)		4		12	21	70.3%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)		10		28	47	69.3%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評価委員の評価	
◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	2	3	1	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか			
事業の達成度(到達度)	3	3	1	
◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評価委員の評価	
4	4	1		
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	10	3
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12	10	3
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14点 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」		
		事業の総合評価に関する意見等		
事業所管部署の評価	B	高齢者への周知が図られたこともあり、利用者が増加している。今後、助成方法や保養施設の範囲等について、検討が必要と考える。		
本部(府内)の評価	C	高齢者の健康増進につながっていないとはいえないが、受益者が偏るこのような現金給付的な事業は見直すときにある。		
市民評価委員の評価	E	なぜ財政状況が厳しくなることが予想されていた平成15年度に、このような現金給付的な事業を行うことになったのか、疑問に感じた。本当に健康の増進につながっているのか。即刻やめるべきと思うが、もし難しいなら利用率を高める必要のある日野山荘や大成荘のみを助成の対象として、段階的に縮小していくことを提案する。		

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	シルバー人材センター事業			事業開始年度 昭和 54 年度			
事業の副題 (市民に分かりやすい名前を付ける)	シルバー人材センター管理運営			担当課 高齢福祉課			
事業の概要 (事業の内容)	社団法人日野市シルバー人材センターの管理運営や実施事業に対して補助を行う。						
当該年度の実施目的	社団法人日野市シルバー人材センターが行う事業に対して補助金を交付することによって、センターの運営を円滑にする。						
当該年度の実施成果	正会員数 1,542人 就業実人員 1,266人（男 947人、女 319人） 就業率 82% 受託件数 2,475件（公共 182件、民間 2,249件、独自 44件） 契約金額 591,598,000円						
事業実施上の課題・問題	・職員の給与体制を見直す必要がある（人件費の適正化及び昇給等）。 ・新規事業の開拓による自主財源獲得、費用対効果を意識した効率的運営。						
課題・問題を受けての「今後の取組」	就業の質を向上させ、センター利用者の顧客満足度を高めていく。 事業の採算性を図り、効率的な運営をする。						
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較			
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	就業実人員	人	就業実人員	人	就業実人員	人	平成17年度ベース 7.8%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,174		1,246		1,266		平成18年度ベース 1.6%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	59,103,000	60,418,000	56,029,000	-7.3%			
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	45,221,000	46,786,000	42,784,000	-8.6%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	76.5%	77.4%	76.4%				
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
①事業の実績・成果など(単位)(※1) 当たりに要した費用(円)	50,343	48,490	44,257	-8.7%			
②事業の実績・成果など(単位)(※1) 当たりに要した市税の額(円)	38,519	37,549	33,795	-10.0%			
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費・市の人口)(円)	351	355	327	-7.9%			
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費・市の世帯数)(円)	801	803	735	-8.4%			

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3
事業の達成度(到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価 合計点数 13	本部(庁内)の評価 11	市民評議委員の評価 7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数 2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数 15	11	7
総合評価(方向性)	評価基準 「A」：15～20点 「B」：11～14点 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「拡大・充実」(積極的推進) 「維持・継続」(着実実施) 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関する意見等			
事業所管部署の評価	A	団塊世代の就業の場としても、今後の会員の就業内容の充実、顧客の満足度を上げる事業開拓と人件費の適正化等を引き続き検討し、自主運営ができる体制の構築を目指す。	
本部(庁内)の評価	B	少子高齢化が進む中、高齢者の雇用機会創出は、不足する労働人口の補完や生きがいづくりの面でも必要であり、行政がバックアップしていくなければならない施策である。しかし、その一方で、補助金に頼らない自立した運営体制の確立も求められる。新たな事業の開拓や人件費等の削減により、経営基盤強化を図る。	
市民評議委員の評価	D	シルバー人材センターは人的資源の有効活用と高齢者の生きがいづくりの面で大切な事業であるが、補助金に頼らない自立した運営体制を構築する必要がある。そのためには、人件費削減などを包含した「自立5か年計画」を立て、実行してもらいたい。公募等により外部から人材を求め、経営に参画させるのも手ではないか。また、経営内容を市民に分かりやすく公表する必要もある。5,000万円にも上る補助金を交付しているのであるから、市はしっかりと経営内容を把握し、経営指導していくべきだ。	

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名稱に合せる)	高齢者集合住宅借上事業				事業開始年度 2	年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名前を付ける)	シルバーピア事業				担当課 高齢福祉課	
事業の概要 (事業の内容)	市が民間からアパートを棟ごと借上げし、入居を希望する者を公募する。棟ごとに管理人（ワーデン）を配置し、全部屋に緊急通報システムを設置して、安否確認・関係機関との連絡・生活相談等を行い、ひとり暮らし等の高齢者が住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるようにする。					
当該年度の実施目的	ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者が地域社会の中で、安心して生活できるよう、ワーデン（管理人）を配置した集合住宅を運営していく。					
当該年度の実施成果	ひとり暮らし等の高齢者が住み慣れた地域社会の中で、安心して生活できた。					
事業実施上の課題・問題	入居者からワーデンに求められる仕事内容が多岐にわたっているため、ワーデンが行う業務と専門性を求める業務等の切り分けが難しい。また、入居者のシルバーピア及びワーデンの役割について理解がない。入居条件が身体的自立であるため、ヘルパー等介護サービスを受けるようになってサービスが不足するような状態になった場合、家族・保証人が対応できずに入居に負担がかかるようになり、トラブルの原因となっている。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーデンの業務内容のマニュアル化</li> <li>入居者への「シルバーピア」の目的等の説明の回数増</li> <li>市によるワーデン支援体制の構築</li> </ul>					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	入居世帯数	世帯	入居世帯数	世帯	入居世帯数	世帯
数的な成果・サービス対象等事業の実績	67		67		67	
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	74,913,805		74,722,819		72,479,174	-3.0%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	40,942,755		47,239,169		44,046,674	-6.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	54.7%		63.2%		60.8%	
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
①事業の実績・成果など(単位)(円) 当たりに要した費用(円)	1,118,116		1,115,266		1,081,779	-3.0%
②事業の実績・成果など(単位)(円) 当たりに要した市税の額(円)	611,086		705,062		657,413	-6.8%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費・市の人口)(円)	445		439		423	-3.7%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費・市の世帯数)(円)	1,016		993		951	-4.2%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	3	3	2
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか		
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	3	3	3
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	9
付加点数	※付加点数は評議者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12	9
総合評価(方向性)	評議基準	A」：15～20点 「B」：11～14 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「拡大・充実」(積極的推進) 「維持・継続」(着実実施) 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」
		事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	ワーデンを常時配置している現在の事業形態については、検討が必要であると考える。	
本部(庁内)の評価	C	民間の高齢者向け住宅も増えており、公が行う必要性は低下している。建物も20年近く経過し、老朽化も進んでいる。借上契約満了を視野に入れ、セフティーネットとしてこのまま存続させるのか、民間に任せていくのか真摯に検討していく必要がある。	
市民評議委員の評価	D	事業の目的をあいまいにしておくと、今後加齢が進み、入居者からワーデン(管理人)や市に對し、介助サービスが求められる恐れがある。基本的には、住宅支援政策でこれを理解しておいてもららう必要がある。見守りについては、ワーデンではなく、他の制度が使えるのではないか。また、入居者の受益があまりにも大き過ぎる。借上げの契約満了を迎つある今、今後のあり方を根本から見つめ直す必要がある。	

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	高齢者入院見舞金事業経費			事業開始年度	平成12年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	70歳以上の方が一定期間入院したときに見舞金を支給する			担当課	保険年金課
事業の概要 (事業の内容)	70歳以上の方が病気やケガなどで医療保険で7日以上継続して入院したときに支給 7日から60日 1万円 61日から180日 2万円 181日以上 3万円 ※当該年度における見舞金支給上限額は3万円				
当該年度の実施目的	高齢者の生活の安定に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。				
当該年度の実施成果	支給実績 19年度 2,428件 30,300千円				
事業実施上の課題・問題	高齢者人口は増え続けており、70歳以上の人口は平成32年度（2020年度）には平成17年度の1.77倍になると推計である。 今後も対象者が増加すると見込まれるため、年々支給件数・金額が増大すると想定される。				
課題・問題を受けた「今後の取組」	対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ等を検討するとともに、介護予防・発症予防事業への転換も併せて検討する。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(単位) (実績・成果の指標)	支給件数	件	支給件数	件	支給件数 平成17年度ベース 7.3%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,263		2,224		2,428 平成18年度ベース 9.2%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	31,372,594		32,380,295	33,647,482	3.9%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	31,372,594		32,380,295	33,647,482	3.9%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用(円)	13,863		14,559	13,858	-4.8%
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額(円)	13,863		14,559	13,858	-4.8%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	186		190	196	3.2%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	425		430	442	2.6%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	2	2	2
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	1	1	1
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで達成・到達しているか	5	2	2
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8	5
付加点数	※付加点数は評議者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	8	5
総合評価(方向性)	A : 15～20点 B : 11～14点 C : 8～10点 D : 4～7点 E : 0～3点	「拡大・充実」(積極的推進) 「維持・継続」(着実実施) 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」	事業の総合評価に関する意見等
事業所管部署の評価	C	高齢者人口の増加に伴い必然的に事業費が増大することから、健康維持・発症予防事業への転換、あるいは対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ等を検討する必要がある。	
本部(庁内)の評価	D	現金給付から健康増進事業や予防医療事業への転換が潮流。今後対象者がますます増加し、制度維持は難しくなる。制度廃止も含めた抜本的見直しを行う。	
市民評議委員の評価	D	財政的に余裕があるのであれば、見舞金は多少なりとも入院費用の足しになり、結構な制度だが、これからの高齢社会のことを考えると制度を維持することは難しい。このような現金給付事業は、健康維持や疾病予防のための事業に切り替えていくべきではないか。もし、すぐにはやめられないということであれば、当面は見舞金額の引き下げや対象年齢の引き上げなどを行い、段階的に事業を縮小していくらうか。	

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	見守り支援ネットワーク事業経費			事業開始年度 18	平成 年度		
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	高齢者の地域ぐるみの支え合い			担当課 高齢福祉課			
事業の概要 (事業の内容)	社会的に孤立しがちな高齢者を地域で支え合いにより、見守り・支援する「高齢者見守り支援ネットワーク」の構築を行う。18年度に市域の1/2の地域で事業を実施し、19年度に残りの1/2の地域で事業を実施し、主に2か年で全市域に事業を展開した。重点的な取り組みとして「対象高齢者」の選定や「ふれあい見守り推進員」を確保するため、会議運営や資料作成・訪問調査などを実施。						
当該年度の実施目的	健康に不安があるが近くに家族や友人がいない高齢者や、ひとり暮らしでちょっと様子を見に来てくれる人がほしい高齢者に対する、在宅生活での不安心の軽減を目的とする。						
当該年度の実施成果	・市域の残り半分の地域で展開中、18年度末現在27地区、19年度で26地区を実施。地区連絡会を22回開催。地区ごとにきめ細かい連携を図る場として機能。						
事業実施上の課題・問題	見守り支援ネットワークの必要性、役割について確認するとともに、発生した問題や課題について解決策を提起し、関係者で情報共有する。見守り、声かけ型パターンとともに交流の場を提供するふれあい交流型パターンが地域で展開できるよう検討を進める。						
課題・問題を受けての「今後の取組」	市全域で事業を実施するとともに、実施した地域においても参加されていない対象高齢者が参加できるような場として、ふれあい交流型事業の地域展開していく。						
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較			
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	実施地区数	地区	実施地区数	地区	実施地区数	地区	平成17年度ベース 1200.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4		23		52		平成18年度ベース 126.1%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	6,510,000	20,823,000	23,926,000	14.9%			
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	6,510,000	14,208,000	15,542,860	9.4%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	68.2%	65.0%				
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
①事業の実績・成果など(単位(※1) 当たりに要した費用)(円)	1,627,500	905,348	460,115	-49.2%			
②事業の実績・成果など(単位(※1) 当たりに要した市税の額)(円)	1,627,500	617,739	298,901	-51.6%			
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	39	122	140	14.1%			
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市世帯数)(円)	88	277	314	13.4%			

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評議委員の評価	
◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	4	5	5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか			
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評議委員の評価	
◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	5	4	3	
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評議委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	13	12
付加点数	※付加点数は評議者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	15	12
総合評価(方向性)	評議基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14点 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」		
		事業の総合評価に関する意見等		
事業所管部署の評価	A	急速な高齢化の進行、単身世帯・高齢者のみ世帯の増加という時代状況にマッチした事業であり拡大・充実をはかる必要がある。事業の拡大の中で高齢福祉課が今の形で事務局を担うスタイルの見直しも視野に入れる必要がある。		
本部(府内)の評価	A	独居高齢者の孤独死は、あってはならない。高齢者を地域で見守り、支援する仕組みづくりが2年計画で構築された意義は大きい。さらに登録者を増やすなどしてシステムを充実させるとともに、運営方法の改善を図り、人件費の削減を目指す。		
市民評議委員の評価	B	見守りネットワーク構築に向けた前段の作業は市の職員が行わざるを得ず、負荷も並大抵ではないようであるが、市民のボランティア活動を基本とするこの種の事業は、大変有意義な取り組みであり、公私協働の観点からも積極的に推進してもらいたい。同様に、ふれあい見守り推進員活動の取り組みも有意義である。市は、引き続き推進員の確保に努めてほしい。		

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名稱に含せる)	日野市福祉事業団が運営する高齢者在宅サービスセンター事業			事業開始年度 2	年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名稱を付ける)	高齢者在宅サービスセンター運営事業			担当課 高齢福祉課	
事業の概要 (事業の内容)	浅川苑サービスセンター及び栄町高齢者在宅サービスセンターにおける介護保険通所介護サービスを中心とした施設の運営事業。				
当該年度の実施目的	事業の運営方法を見直し、経費の削減を行いつつ、利用者に対するサービスの質が低下しないように事業を実施した。				
当該年度の実施成果	地方自治法改正に伴い、平成18年度より指定管理者制度を導入した。経費の点では前年度比で4%の削減を達成した。なお、浅川苑サービスセンターについては、特別養護老人ホームとともに、平成20年4月1日より民間移譲した。				
事業実施上の課題・問題	市内に同種の民間事業者が増加する中で、日野市が直営で事業を実施するメリットは薄れつつある。また、同じ地域に民間事業者が増加したため、栄町高齢者在宅サービスセンターの利用者が減少している。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	栄町サービスセンターについても、民間移譲あるいは廃止を検討していく。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	のべ利用者数	人	のべ利用者数	人	のべ利用者数 平成17年度ベース 0.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	12,022		11,663	12,095	平成18年度ベース 3.7%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度×)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	204,814,400		195,852,000	180,926,000	-7.6%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	92,792,473		84,735,266	69,602,291	-17.9%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	45.3%		43.3%	38.5%	
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度×)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用(円)	17,037		16,793	14,959	-10.9%
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額(円)	7,719		7,265	5,755	-20.8%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	1,216		1,150	1,055	-8.2%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	2,777		2,603	2,374	-8.8%

評価項目	'1ポイント'から'5ポイント'までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
	事業所管部署の評価	本部(庁内の評価	市民評価委員の評価	
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	1	1	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	1	1	
事業の達成度(到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	1	3	
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(庁内の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	3	5	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	4	5	
総合評価(方向性)	評価基準 「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」	事業の総合評価に関する意見等		
事業所管部署の評価	D	市内に民間業者が増加し同種の事業展開とサービスの提供を行っている現在の状況とコスト面を考えると、市が直営で実施する事業ではなく、浅川苑サービスセンターと同様に、移譲・廃止等を含めた見直し・検討が必要である。		
本部(庁内の評価	D	民間事業者が同種のサービス事業を展開しており、市が高いコストを掛けて行う時代ではなくなった。平成20年度から浅川苑サービスセンターが本体の特養老人ホーム浅川苑とともに民間移譲されたことは評価できる。利用者が少ない栄町サービスセンターについても、廃止(障害者施設化)を含めた抜本見直しを行う。		
市民評価委員の評価	D	平成20年度に浅川苑サービスセンターを、本体の特養老人ホーム浅川苑とともに民間移譲したことは、評価できる。栄町高齢者在宅サービスセンターについても、利用者が減り、民間のデイサービス施設が整備されてきたことから、廃止を含めた抜本的な見直しが必要になってきている。		

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に含せる)	栄町グループプリビング事業				事業開始年度	平成12年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	栄町グループプリビング運営事業				担当課	高齢福祉課
事業の概要 (事業の内容)	高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため、互いに生活を共同化・合理化する場であるグループプリビングを提供し、入居した高齢者が自立した生活を維持できるよう支援する。					
当該年度の実施目的	高齢者にグループプリビングを提供することにより、高齢者が加齢による身体機能の低下を補い、互いに生活を共同化・合理化し、自立した生活を維持できるよう支援する。					
当該年度の実施成果	高齢者が互いに生活を共同化・合理化した結果、自立した生活を維持できるようになった。					
事業実施上の課題・問題	入居条件として介護認定を受けていない者とあるため、入居高齢者が自立できなくなつた場合（認知症・介護認定等）の対応について、検討の必要がある。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居時に身元保証人も交えた説明をしていく。</li> <li>退去しなければならない事由が生じた時の対応のマニュアル化。</li> <li>入居者に対してのグループプリビングでの生活や今後について説明していく。</li> </ul>					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位 ※	入居世帯数	世帯	入居世帯数	世帯	前年度・前年度との比較 平成17年度ベース 33.3%
数的な成果・サービス対象等事業の実績		3		4		平成18年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)		7,331,375		7,405,453		6,212,123 -16.1%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)		2,755,895		6,103,153		4,779,863 -21.7%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		37.6%		82.4%		76.9%
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
①事業の実績・成果など(単位)(円) 当たりに要した費用(円)		2,443,792		1,851,363		1,553,031 -16.1%
②事業の実績・成果など(単位)(円) 当たりに要した市税の額(円)		918,632		1,525,788		1,194,966 -21.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)		44		43		36 -16.7%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)		99		98		82 -17.2%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	1	1	1
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか		
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	1	1	1
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評議委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	3	3
付加点数	※付加点数は評議者の意向により「10点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	4	3
総合評価(方向性)	評価基準 「A」：15～20点 「B」：11～14点 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「拡大・充実」(積極的推進) 「維持・継続」(着実実施) 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関する意見等			
事業所管部署の評価	D	グループプリビングが高齢者にとって住みやすい場所となるよう、「入居の人数」「運営方法」「退去が必要なとき」等の検討が必要である。また、施設が「栄町サービスセンター」の一部であることから、栄町高齢者在宅サービスセンターの今後の運営方針に影響されるところである。	
本部(庁内)の評価	E	入居世帯数が4世帯であり、大変効率が悪い。また、所期の目的である特養老人ホームを退去された方の受け皿としての機能は果たしていない。栄町高齢者在宅サービスセンターの一部であることから、同センターとともに見直す。	
市民評議委員の評価	E	グループプリビングは介護を必要としない高齢者が、独立した生活空間を持つつ、共有スペースで居住者同士で交流し合い、お互いに協力し、助け合うことを目的とした施設であるが、日野市のグループプリビングは、単なる住宅支援に終わっているように見える。また、所期の目的である、介護保険から外れた人たちの受け皿から利用内容が変質してきている。栄町高齢者在宅サービスセンターの抜本的な見直しに併せ、民間の同種の施設に任せていくことを早急に検討してほしい。	

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名稱に含せる)	コミュニティ活動推進事業経費			事業開始年度	昭和 - 年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名稱を付ける)	自治会への支援や広報板を設置し、コミュニティ活動を推進			担当課	地域協働課
事業の概要 (事業の内容)	自治会への支援（地域サポート一制度の運営、地域懇談会の実施、地域かわら版の発行、補助金の交付、未加入者加入促進支援、自治会の結成や自治会活動全般についての相談や手引きの発行等）及び広報板の設置、維持管理を行う。				
当該年度の実施目的	各種の自治会支援（地域サポート一制度、地域懇談会、地域かわら版、未加入者加入促進支援、自治会結成等の相談等）を行い、自治会活動の活性化を図る。また、地域の要望に応じて広報板の設置、維持管理を行い、コミュニティ活動の推進を図る。				
当該年度の実施成果	毎年、7～8割の自治会が自治会長の交代をしている実態があり、新役員へのサポートとして、「自治会の手引き」（市の自治会支援策や自治会活動例を紹介したもの）が活用された。また、「地域サポート一制度」により自治会担当職員である地域サポート一が自治会と市とのパイプ役を果たすとともに、「地域懇談会」で近隣自治同士の意見交換や市の施策紹介を行ったり、「地域かわら版」を配布し、自治会や市の情報を提供し、自治会の活性化に向けた取り組みを行った。				
事業実施上の課題・問題	自治会が抱える問題については、「役員のなり手がない」や「未加入者対策」など、市の制度をつくり強制できるものではない難しい問題も抱えており、「地域懇談会」などで各自治会での取り組み状況の情報交換を行っているが、抜本的な解決には結びついていない状況がある。また、広報板について新設やボード取替えの要望が多くあり、順番を待つてもらいたい対応している状況である。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	地域サポート一制度を軸に自治会からの様々な要望等を受けられる体制はできてあがってきている。今後も、P D C Aサイクルにより、引き続き改善を加えながら実施していく。未加入者対策については市民窓口課待合スペースでビデオ上映によるPRを検討していく。また、広報板については引き続き、地域の要望に応えていきたい。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(※1) 単位(※1)	自治会加入世帯数	自治会加入世帯数	自治会加入世帯数	平成17年度ベース -1.1%	
数的な成果、サービス対象等事業の実績	41,124	40,912	40,670	平成18年度ベース -0.6%	
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	23,072,101	42,189,078	40,118,485	-4.9%	
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	23,072,101	38,389,078	39,018,485	1.6%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	91.0%	97.3%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など(単位)(※1) 当たりに要した費用(円)	561	1,031	986	-4.3%	
②事業の実績・成果など(単位)(※1) 当たりに要した市税の額(円)	561	938	959	2.2%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	137	248	234	-5.6%	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	313	561	527	-6.1%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか		
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評議委員の評価
◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	3	3	3
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部(府内)の評価	市民評議委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11
付加点数	※付加点数は評議者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	5	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	14
総合評価(方向性)	評議基準	「A」：15～20点 「B」：11～14点 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「拡大・充実」(積極的推進) 「維持・継続」(着実実施) 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」
事業の総合評価に関する意見等			
事業所管部署の評価	A	地域コミュニティの核である自治会(地域)への支援は非常に重要な事業になっている。「地域サポート一制度」や平成16年度から継続実施している「地域懇談会」等、行政としてもさらに充実実施すべき事業であることから付加点を5加算した。今後も当事業の充実を図りながら自治会への支援を進めていきたい。	
本部(府内)の評価	B	毎年、新規の設立目標を立てて、自治会数を増やす努力が必要である。自治会でのこ入れを行って組織率の向上を図り、地域サポート一を活用して自治会を側面から支援する。地域サポート一制度については随時検証を行い、より良い制度としていく。	
市民評議委員の評価	B	自治会は地域の防犯・防災の面から存在意義があると考えるが、市として自治会の本質をどう捉えていているのか、明確にする必要がある。そのうえでマンション等の集合住宅を単位とした自治会の設立を支援し、組織率向上を目指す。また、自治会未加入者分まで補助金に含まれていることが、各自治会の勧説意欲を弱めている原因となっていないのか。目標を設定し、市民自治の根柢である自治会の組織率と加入率向上に努めるべきである。	

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	保養施設経費（日野山荘）【指定管理者】			事業開始年度 4	年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名前を付ける)	利用料金制による指定管理者制度を活用した保養施設「日野山荘」の管理運営			担当課 地域協働課	
事業の概要 (事業の内容)	市民の保養施設として乗鞍高原に設置している日野山荘において、利用料金制度による指定管理者制度を導入し、管理・運営する。				
当該年度の実施目的	市民の保養施設として適切な管理・運営を指定管理者制度の導入により行い、より多くの市民の方が利用し、心を癒せる場を運営する。				
当該年度の実施成果	平成19年度から利用料金制度による指定管理者制度を導入し、指定管理者が施設の利用にかかる料金を自らの収入として収受できることにより、徹底した経費削減及び企業努力による市民サービス向上（利用者を増やすための努力＝サービス向上）に努め、接客サービスなどは好評を得た。しかし、残念ながら利用者数については、自然災害等（地震・台風による道路状況等の悪化及び猛暑現象による紅葉時期の延伸）による大口キャンセルが出てしまい、減となってしまった。				
事業実施上の課題・問題	市民の保養施設利用が低下傾向にある。遠方施設のため、まず現地の自然環境の素晴らしさをPRし、足を運ぶ気持ちを持ってもらい、施設の活用をしていただくことが必要。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	指定管理者制度により、企業ノウハウを活用し、市民サービス向上及び経費削減（利用者増）に努める。また、市と指定管理者で協力し、ポスター、パンフレット、チラシ（春・夏・秋）等を作成し、市内各企業や関係団体、大学や市民サークル団体への積極的なPRを行い、多くの市民の方々にご利用いただけるよう集客に努める。また、平成21年度にこれらの効果・状況を検証し、保養施設の継続・廃止を含め再検討を行う。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位 ※1	のべ利用人数 人	のべ利用人数 人	のべ利用人数 人	平成17年度ベース -13.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		2,975	2,602	2,588	平成18年度ベース -0.5%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費（費用総額）(円) (原則として人件費含む)		44,500,835	48,751,715	23,501,715	-51.8%
市税（一般財源）投入額(円) (原則として人件費含む)		33,697,131	39,365,553	23,501,715	-40.3%
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）		75.7%	80.7%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用(円)		14,958	18,736	9,081	-51.5%
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額(円)		11,327	15,129	9,081	-40.0%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)		264	286	137	-52.1%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)		603	648	308	-52.4%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部（府内）の評価	市民評議委員の評価
		3	3	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部（府内）の評価	市民評議委員の評価
		4	3	3
事業の達成度（到達度）	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部（府内）の評価	市民評議委員の評価
		3	3	3
事業評価の採点集計	事業所管部署の評価	本部（府内）の評価	市民評議委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	9	10
付加点数	※付加点数は評議者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	9	10
総合評価（方向性）	評価基準	「A」：15～20点 「B」：11～14点 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「拡大・充実」（積極的推進） 「維持・継続」（着実実施） 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」	事業の総合評価に関する意見等
事業所管部署の評価	B	今後事業を廃止した場合は償還金や解体費等の費用負担があり、逆に存続した場合は現地の自然環境を生かした心身のリフレッシュの場や環境教育の場としても活用が期待される。目標は達成できなかったが、指定管理者の企業努力によるサービス向上、経費削減(1,000万円)は成果があった。(指定管理者から約500万円の赤字報告があるが継続意志あり)以上により付加点を3とした。		
本部（府内）の評価	C	現指定管理者の更新期(平成22年4月)を念頭に置き、環境教育の場へと役割転換するなど、施設のあり方を検討する。仮に廃止するとした場合のリスクも明らかにしておく必要がある。		
市民評議委員の評価	C	平成21年度の指定期間までは、利用者の獲得に向けて努力すべきである。市長にも宿泊してもらい、PRに一役買ってもらったらどうか。また、リピーターを増やす努力が必要だと思う。ことし1年が正念場といえる。一方、これから厳しい財政状況も考え、撤退のリスク管理も怠りなく行うことが必要である。		

# 平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

## 評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名稱に合せる)	ひきこもり対策経費			事業開始年度 19	年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名稱を付ける)	不登校等の子どもの場所を考える居場所の検討			担当課 子育て課	
事業の概要 (事業の内容)	不登校等で家の中に閉じこもりがちになっている子どもと保護者への居場所の提供の事業として、月に2回不登校等の子どもの居場所「すてーしょん」を実施しながら、当事者と行政で今後を考えていく。また、市民団体で不登校の子と親の居場所を実施し、そこでの相談事業を行っている「みちくさの会」への補助も行う。				
当該年度の実施目的	月2回の事業を実施しながら、「すてーしょん」が必要な家庭の掘り起こしを行い、毎日の実施へとつなげていく。「みちくさの会」への補助も行う。				
当該年度の実施成果	利用実績（実人数）：小学生3人、中学生2人、関係する大人5人なかなかニーズの掘り起しが難しいのが現状です。しかし、学校基本調査でも小学生で約40人、中学生で約120人の不登校児童生徒が見込まれています。潜在するニーズは大きいものと推察され、この事業は必要です。				
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在するニーズの掘り起し。</li> <li>必要とする人へ届く広報手段。</li> <li>現場の教師への周知の徹底。</li> </ul>				
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> <li>地道な広報活動。</li> <li>ホームページの充実。</li> <li>国・都の補助金の可能性を探り、すてーしょんの毎日の開催を行えるようにする。</li> <li>事業の扱い手の可能性の模索。</li> </ul>				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位※1	開催日数	日	開催日数	日	開催日数 平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績					24 平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)			4,485,542	—	
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)			4,485,542	—	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など(単位※1) 当たりに要した費用(円)			186,898	—	
②事業の実績・成果など(単位※1) 当たりに要した市税の額(円)			186,898	—	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)			26	—	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)			59	—	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価 4	本部(府内)の評価 市民評議委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価 1	本部(府内)の評価 市民評議委員の評価 1
事業の達成度(到達度)	◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところで達成・到達しているか	事業所管部署の評価 1	本部(府内)の評価 市民評議委員の評価 2
事業評価の採点集計	事業評価の採点集計	事業所管部署の評価 6	本部(府内)の評価 市民評議委員の評価 8
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	付加点数	※付加点数は評議者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	11 8
総合評価(方向性)	評価基準 「A」：15～20点 「B」：11～14 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「A」：15～20点 「B」：11～14 「C」：8～10点 「D」：4～7点 「E」：0～3点	「拡大・充実」(積極的推進) 「維持・継続」(着実実施) 「見直し検討」 「抜本的見直し」 「休止・廃止」
事業所管部署の評価	C	現在、社会的にも問われている問題であり、今後も行政が考えいかなければならない事業のため付加点をつけた。 旧市民活動支援センターに「すてーしょん」を開設したが、今後の運営方法は見直しが必要だと考えられる。	事業の総合評価に関する意見等
本部(府内)の評価	B	「ひのっ子すくすくプラン」では、不登校やひきこもりの子(親)の居場所とそれをサポートするシステムの構築が課題となっている。子どものひきこもり対策には、多様な支援のあり方がいい。ひきこもり対策は市としても行っていく必要性が高い事業。ひきこもりの子どもの居場所「すてーしょん」については、効率性や達成度の面から運営の見直しが必要である。	
市民評議委員の評価	C	不登校やひきこもりの問題を社会全体で考えて解決していくとする市の姿勢は評価するが、「すてーしょん」の開設は月2日にとどまり、必ずしも専門的なノウハウがあるとは思われない市職員が関わっている状況である。ここは「みちくさの会」など、ひきこもり対策にノウハウを持った民間団体に任せたほうが良いのではないか。また教育センターの「わかば教室」で、一元的に対応することはできないのか。	